



ネイチャーポジティブの取組を地域の価値向上にどう生かす ～生物多様性地域戦略×自然共生サイトで拓く地域価値～

令和8年2月3日

環境省自然環境局 自然環境計画課
地域ネイチャーポジティブ推進室
桝 厚生



自己紹介



桝 厚生 (ます こうせい) 平成14年 環境省入省

環境省自然環境局 自然環境計画課 課長補佐（南極環境保護法改正チーム）
自然環境計画課 地域ネイチャーポジティブ推進室 室長補佐

(主な経歴)

筑波大学第一学群人文学類～同大学院環境科学研究科（日本民俗学専攻）

⇒自然保護政策は、マタギの誇りと文化を失わせる全国画一的なものでいいのだろうか？
(cf.桝厚生2011「[クマ狩猟活動が持つ意味の多様性](#)」現代民俗学研究3)

地球環境局 環境保全対策課(H16～H18) 南極地域の環境の保護（第47次南極地域観測隊同行）

⇒規制・監督しに来た「ヤな奴」を乗り越える、事業構想力とコミュニケーション力を学ぶ

自然環境局 国立公園課(H23～H25、R5～R6) 国立公園の新規指定、国立公園の保護

⇒こんな場所、本当に国立公園に拡張するの！？

バラバラな3者の納得を提案するリーダーシップを学ぶ

自然環境局 野生生物課(H25～H27) 希少種の保全と開発案件との調整

⇒自分が「正しい」という人はトラブルメーカー！？ それぞれの立場にそれぞれの正義があることを学ぶ

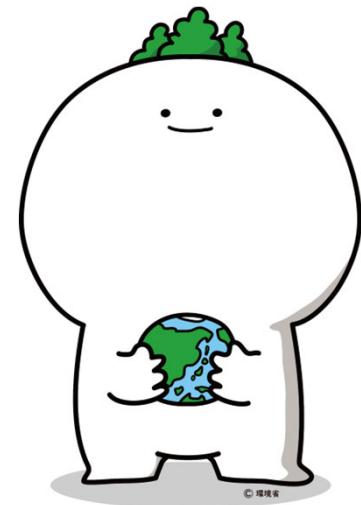
北海道地方環境事務所 上川自然保護官事務所～大雪山国立公園管理事務所(H28～R2)

⇒地域に根付くみなさんの話を聞いて、聞いて、聞いた先にあった、協働型管理運営体制と、
登山道荒廃対策+利用者負担の取組

このほか、近畿地区自然保護事務所熊野支所 (H14～H15) 、中部地方環境事務所 (H19～H22)

福井県安全環境部自然環境課 (R3～R4、出向)

- ◆生物多様性に関する最新の動向
- ◆30by30目標と自然共生サイト
- ◆生物多様性地域戦略について
- ◆生物多様性地域戦略×自然共生サイト
で拓く地域価値





生物多様性に関する最新の動向



地域ネイチャーポジティブ推進室とは

環境省 自然環境局

総務課

国民公園室

動物愛護管理室

自然環境政策に係る総合調整、企画立案

国民公園の管理、活用

人と関わりのある動物の愛護管理

自然環境計画課

生物多様性戦略推進室

生物多様性主流化室

自然環境保全地域、世界自然遺産、サンゴ保全

生物多様性保全に係る企画立案、連絡調整

民間の生物多様性保全活動の促進

各地方環境事務所
自然環境事務所

地域ネイチャーポジティブ 推進室

自然共生サイト、自然再生、里地里山保全等、 地域におけるネイチャーポジティブ活動を促進

地域生物多様性 増進室

国立公園課

国立公園利用推進室

国立公園の保護、適正利用の推進

自然とのふれあい、エコツ-リズムの推進



野生生物課

鳥獣保護管理室

希少種保全推進室

外来生物対策室

野生生物保全・持続可能な利用の国際的取組の推進

野生鳥獣の保護管理、狩猟の適正化の推進

希少種の指定、保護増殖事業の実施

外来種や遺伝子組換え生物による生態系被害の防止

自然環境整備課

温泉地保護利用推進室

整備技術管理室

自然環境保全に係る施設整備事業

温泉の保護

30by30

地域ネイチャーポジティブ推進室

—ネイチャーポジティブな地域づくり—

30by30の達成に向けて

- ・自然共生サイト+インセンティブ
- ・OECM
- ・自然再生

生物多様性の地域目標づくり

- ・生物多様性地域戦略

地域の大切な場所を示す

- ・重要湿地/里地里山
- ・生物多様性の見える化マップ

地域の取組の支援

- ・生物多様性の交付金
- ・生物多様性保全推進支援事業





30by30目標と自然共生サイト



30by30目標

サーティー バイ サーティー
30 by 30

- 2030年までに陸と海の30%以上を保全する
新たな世界目標



30by30が重要と指摘する国内外の研究報告

健全な生態系の回復、豊かな恵みを取り戻す

日本は、現状、**陸域の21.0%、海域の13.3%をカバー**
 (2025年8月4日環境省報道発表資料)

<30by30目標達成のための主要施策>

- 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上
- **保護地域以外で生物多様性保全に資する地域 (OECM)** の設定・管理

- 世界の陸生哺乳類種の多くを守るために、既存の保護地域を総面積の33.8%まで拡大が必要
- 日本の保護地域を30%まで効果的に拡大すると生物の絶滅リスクが3割減少する見込み

30by30達成の様々な効果

- 気候変動：緩和、適応に貢献
- 災害に強く恵み豊かな自然：
国土の安全保障の基盤
- 花粉媒介者：国内で年3300億円の実り
- 森林からの栄養塩等：
河川を通して海の生産性を向上
- 観光や交流人口の増加などの**地域づくり**

地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」について

- 環境省では、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定する仕組みを開始し、令和7年3月末時点で328か所を認定。
- ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進するため、「地域生物多様性増進法」が令和7年4月1日に施行。自然共生サイト相当の生物多様性が豊かな場所を維持する活動に加え、管理放棄地等において生物多様性を回復・創出する活動も認定の対象に。
- 従前制度における認定に加えて、令和7年12月時点での自然共生サイトは合計485か所。
- 申請主体は企業が約半数で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

<自然共生サイトの経緯>

2020年12月 検討開始
2022年4月 30by30ロードマップ公表
12月 昆明・モントリオール生物多様性枠組（30by30目標含む）採択
2023年4月 自然共生サイト制度の開始
10月 自然共生サイトの初認定
2024年4月 地域生物多様性増進法成立
2025年4月 地域生物多様性増進法施行
9月 令和7年度第1回認定
12月 令和7年度第2回認定

<認定された「自然共生サイト」の例>

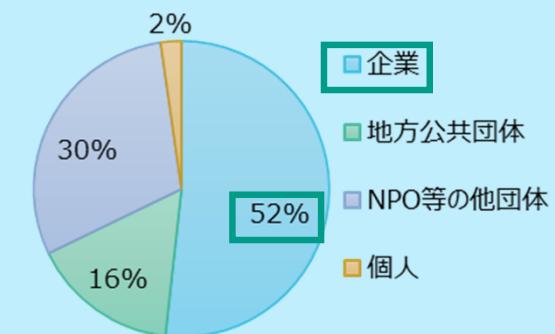


盛岡セイコー工業 わくわくの森・
わくわくトープ (岩手県)

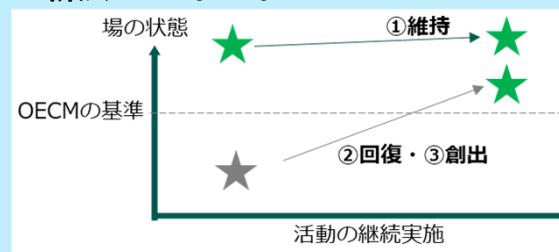


日本製紙 凤凰社有林
(山梨県)

<申請主体の内訳>



<新法のポイント>



- ①維持については自然共生サイト相当の活動（申請時点でOECDの基準を満たすもの）を想定。
②回復及び③創出については、活動計画の実施を通じて、将来的にOECDの基準を満たすような場所となるような取組を想定。



コウノトリ育む祥雲寺水田と
ビオトープ (兵庫県)



三井住友海上駿河台緑地
(東京都)



つくばこどもの森保育園
(茨城県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

<令和7年度第1回認定式の様子>



令和7年9月30日、東京

自然共生サイト認定の内訳

- 令和7年9月16日に、令和7年度第1回認定として、196か所の「増進活動実施計画」（うち維持タイプ192か所、回復タイプ2か所、創出タイプ2か所）及び5か所の「連携増進活動実施計画」（うち維持タイプ5か所）を主務大臣が認定。
- 令和7年12月16日に、令和7年度第2回認定として、同法に基づき、54か所の「増進活動実施計画」（うち維持タイプ49か所、回復タイプ3か所、創出タイプ2か所）及び4か所の「連携増進活動実施計画」（うち維持タイプ3か所、回復タイプ1か所）を主務大臣が認定。
- 従前制度における認定も加えて、令和7年度第2回認定までに485か所を認定。

<従前及び法定自然共生サイトの内訳>

	従前の自然共生サイト（～令和6年度）	法定自然共生サイト（令和7年度～）	
		法定自然共生サイト（令和7年度～）	
～令和6年度	328か所、9.3万ha	—	—
令和7年度第1回	(法定外226か所、8.5万ha)	(移行分81か所、0.7万ha) 計201か所、1.3万ha	新規120か所、0.6万ha
令和7年度第2回		(移行分21か所、0.1万ha) 計58か所、0.7万ha	新規37か所、0.6万ha
自然共生サイト合計		485か所、10.5万ha	

<認定された自然共生サイトの例>



北本自然観察公園
(埼玉県)



富士フィルム 湧水の森林 (もり)
(神奈川県)



奥大山鏡ヶ成の湿原・草原・森林による同心円状生態系 (鳥取県)



豊後大野市 又井区の里地里山
(大分県)



郷ノ浦の海の森づくり『藻場から始まる自然共生事業』 (長崎県)

北海道における自然共生サイト（24サイト認定）

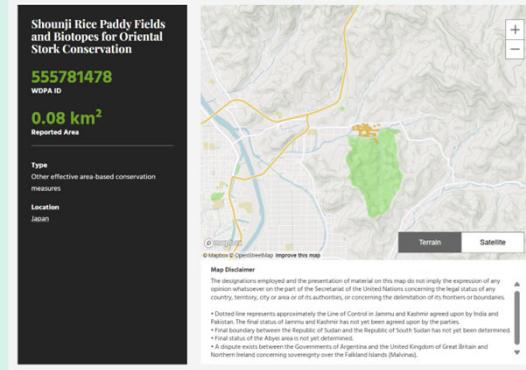
<「自然共生サイト」（北海道）の例>



自然共生サイトに認定されるとどうなるの？

◆30by30目標達成に貢献する

- 自然共生サイトの区域のうち保護地域との重複を除いた面積を国際OECMデータベースに登録。
- 行為規制を伴わず、生物多様性の価値がある場を公的に評価。



出典：Protected Planet

◆活動に対する支援を受けやすくなる

- 国による認定を受けることで、民間企業等からの支援を呼び込みやすくなる。
- 環境省で支援マッチング、企業へのインセンティブとなる支援証明書の発行も可能。
- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）や各種モデル事業等公的支援も。

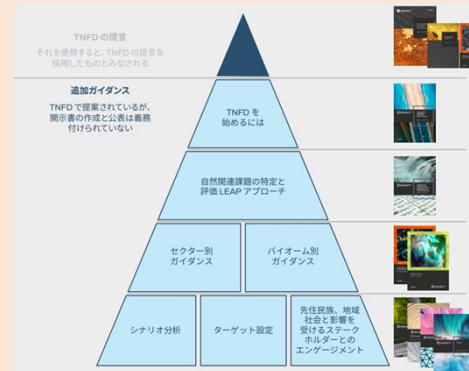
生物多様性地域戦略等の自治体の計画とも整合するとさらに効果大！



出典：兵庫県ウェブサイト

◆社会的な発信ができる（主に企業）

- 企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。



TNFD情報開示
提言やガイダンスに沿って
TNFDレポートの作成

◆広告効果、ネットワーク形成

- ロゴマークの使用等により、国の認定を受けたことをPR。
- 生物多様性保全に対する社会の関心が高まるほど、社会的評価が高まることに期待。
- 自然共生サイト間のネットワーク形成も可能。

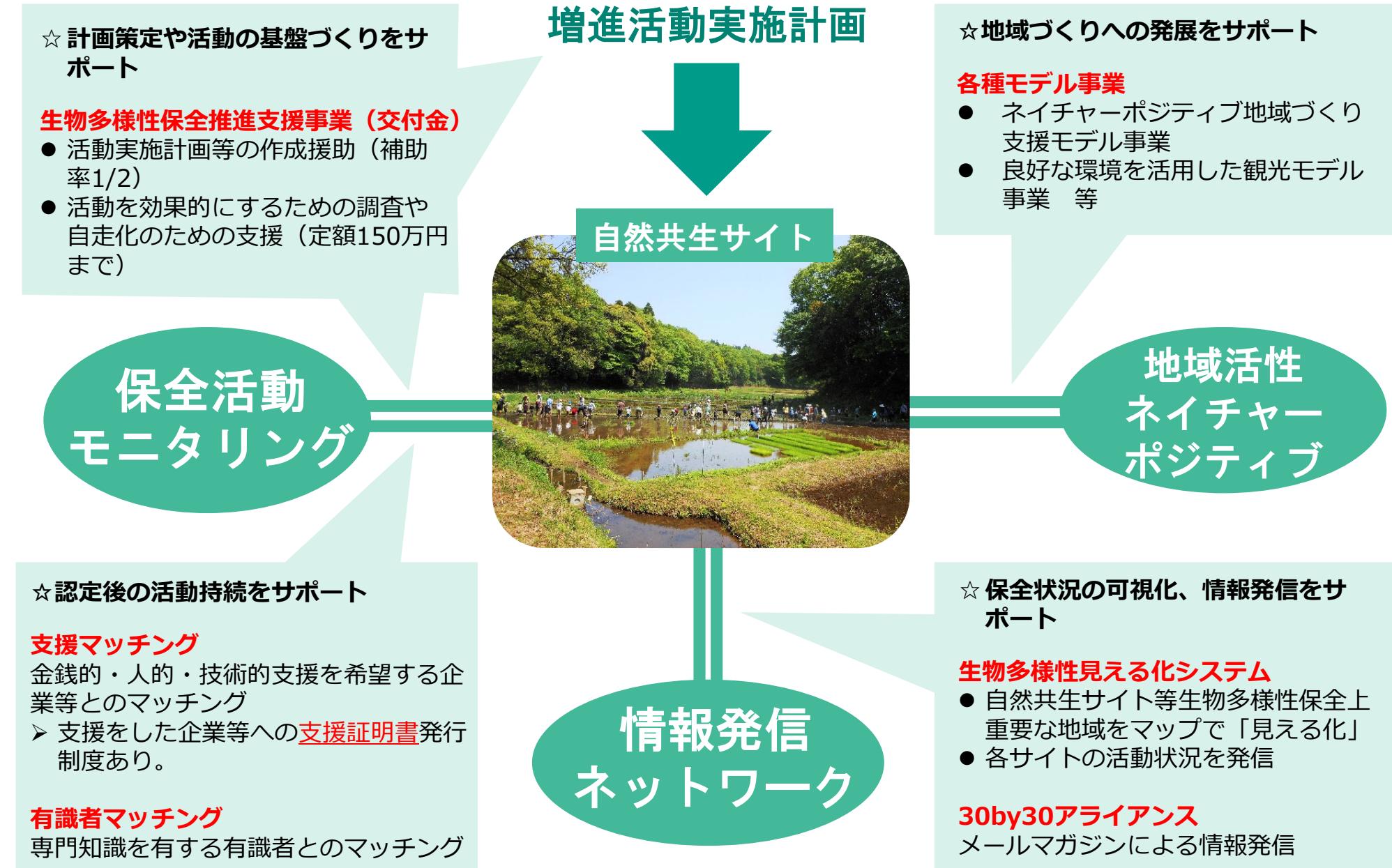


出典：横枕農園ウェブサイト



自然共生サイト検索ナビ

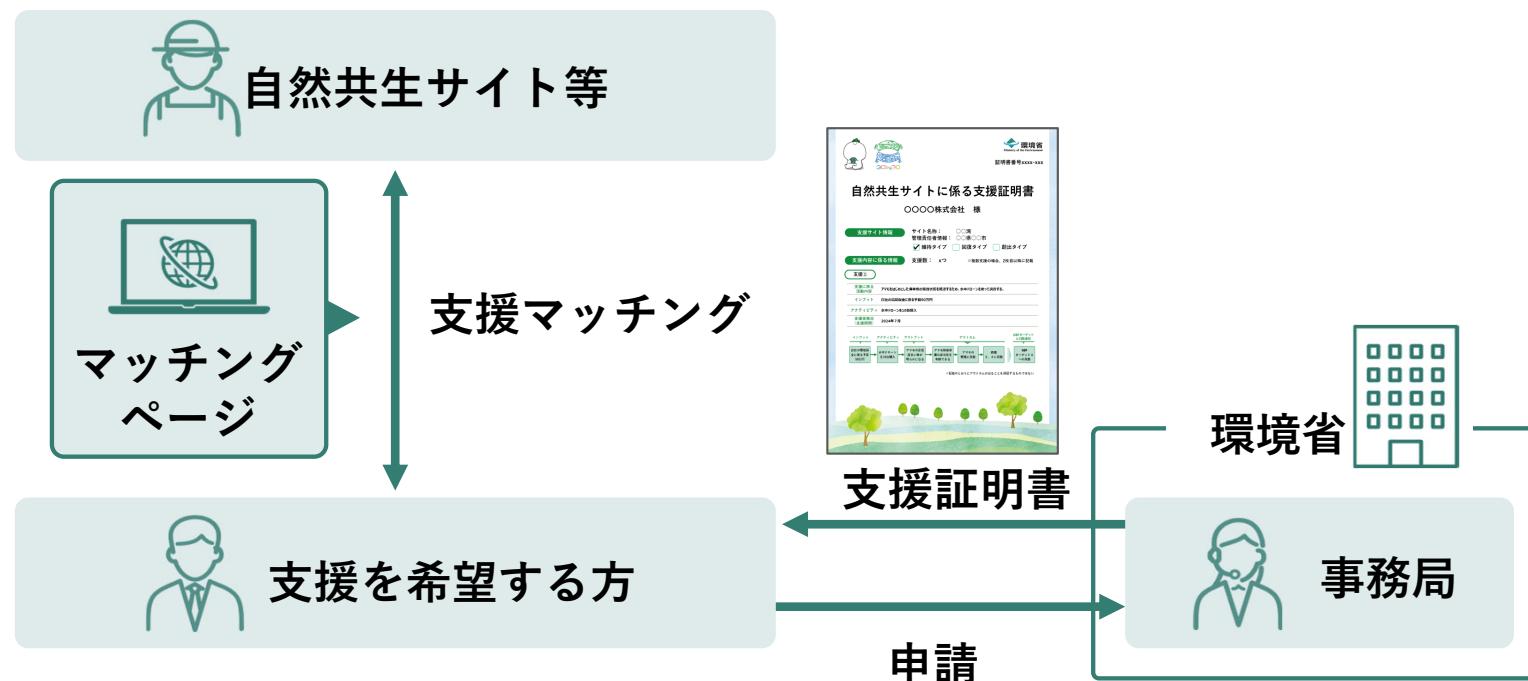
自然共生サイト等を支える仕組み



自然共生サイト等に対する民間支援の促進について (支援マッチング・支援証明書制度)



- 「自然共生サイト」の認定促進や認定後の管理の継続・質の向上等のためには、保全活動を実施する主体への経済的・人的支援等が重要。
- 環境省では、支援を必要とする「自然共生サイト」等と、それらの活動への支援を希望する方（企業等）との支援マッチング促進を行っている。
- また、「自然共生サイト」等への支援を行う方に対するインセンティブ措置として「自然共生サイトに係る支援証明書」制度を構築。令和7年度から本格運用を開始。



支援証明書（試行版）を取得した支援事例（大成建設⇒蒜山自然再生協議会）



支援概要 「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」での自然再生活動への支援：

湿地のモニタリング（環境調査）に係る技術的支援及び山焼きの実施に係る人的支援等

支援の目的

環境省によるマッチングの取り組みを契機として、蒜山自然再生協議会様と2024年11月に2030年度までの7年度間にわたる連携協定を締結し、支援を開始。自然と共生する社会の実現に向けて、「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に残る良質な自然環境の保全を目的としたサクラソウ保全地域等での湿地保全・再生や、茅の利用促進及び拡大に関する活動の支援など、自然再生協議会様と連携した取り組みを進めている。

発行された支援証明書（試行版）本紙



蒜山自然再生協議会との協定の締結



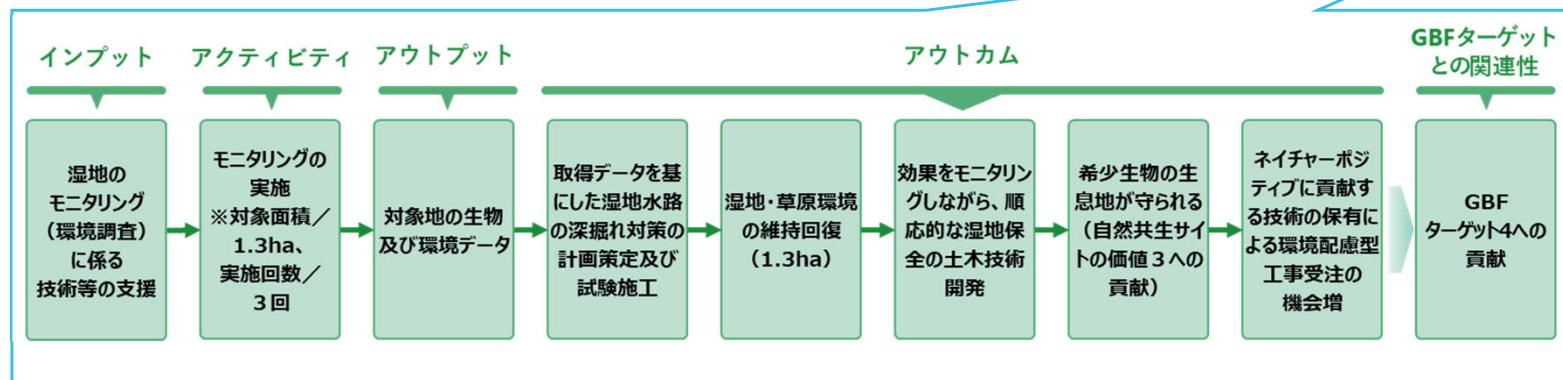
山焼きの様子（参考：過去の実施例）



茅の収穫風景（参考：過去の実施例）



希少動植物の例：サクラソウ



自然共生サイト等と支援を希望する方の“支援マッチング”

- 環境省では、支援を必要とする「自然共生サイト」等と、それらの活動への支援を希望する方（企業等）とのマッチング促進を行うため、環境省30by30ホームページ上に支援マッチングページを開設。
- 支援を求める自然共生サイト等だけでなく、支援が提供できる相手先を探している企業等も情報を掲載することができ、双方向でのマッチングを促進しています。

支援マッチングページ（30by30）



The screenshot shows the 'Matching' section of the website. At the top, there are four main categories: 'Natural Coexistence Site' (認定サイト), 'Support System' (支援制度), 'Matching' (マッチング), and 'Support Confirmation Document' (支援明細書). Below these, there are two sections: 'List of Support Matching Applicants' (支援マッチング希望者一覧) and 'List of Enterprises Searching for Support' (支援先を探している企業一覧). A large green box at the bottom highlights 'Information Release of Natural Coexistence Sites' (自然共生サイト等の情報掲載) with 38 items and 'Information Release of Supporting Enterprises' (支援希望企業の情報掲載) with 12 items.

環境省 30by30ホームページ
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>
 (数値はいずれも2025.11末現在)

環境省Youtubeにおけるアピール動画の掲載



マッチングイベントの実施（2025年10月27日）

昨年度のマッチングした方からの事例紹介、自然共生サイトからの支援募集プレゼン、企業からの支援提供プレゼンを実施。

自然共生サイト等の参加者

75者

支援希望者としての参加者

39者

マッチングイベントによりつながった事例

山崎製パン名古屋工場の商品販売による支援。売上金の一部がなごや東山の森の活動支援に寄附されるほか、従業員による人的な支援も行われる。





生物多様性地域戦略について



生物多様性地域戦略とは？

生物多様性地域戦略とは・・・？

地域を支える土台である、生物多様性・自然資本を保全・管理するための、全ての土台となる計画です！

魅力ある持続可能な地域



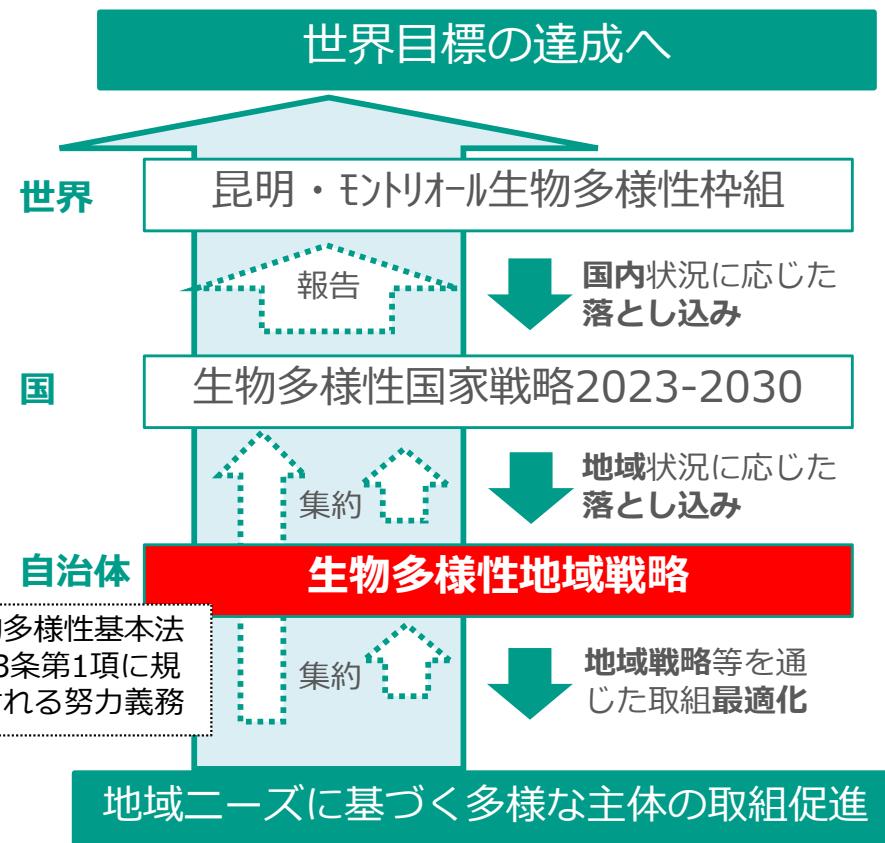
生物多様性国家戦略のエンジンは、生物多様性「地域」戦略



地域の実情や社会条件を踏まえた独自性のある地域戦略に基づき、
世界～国～地域まで整合・一貫した取組が重要。

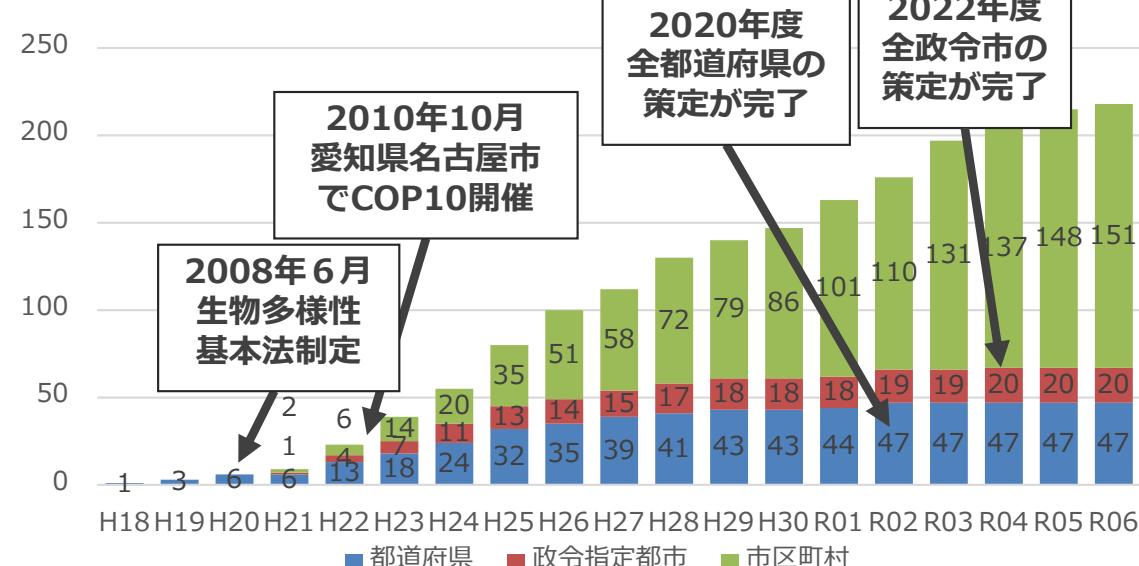
→地方公共団体や民間企業・団体の役割は大きいと考えています

【令和7年4月時点】



地域戦略策定自治体数：全218自治体

- ✓ 47都道府県（100%）
- ✓ 20政令指定都市（100%）
- ✓ 151市区町村*（約9%） *政令指定都市除く



- ・環境基本計画や緑の基本計画との統合的な策定事例も増加
- ・複数の市町村が共同して策定する事例も見られる（現在4例）

生物多様性地域戦略の策定状況

■全都道府県及び179/1718市区町村が策定済み

【令和7年4月時点】

北海道 : 札幌市, 帯広市, 黒松内町, 礼文町, 石狩市

青森県

岩手県 : 盛岡市, 金ヶ崎町

宮城県 : 仙台市, 石巻市, 登米市

秋田県 : 秋田市

山形県

福島県 : いわき市

茨城県 : 守谷市, 稲敷市, かすみがうら市, 東海村, 坂東市

栃木県 : 小山市, 宇都宮市, 那須塩原市

群馬県

埼玉県 : さいたま市, (秩父市, 横瀬町, 皆野町, 長瀬町, 小鹿野町), 所沢市, 加須市, 草加市, 富士見市

千葉県 : 千葉市, 市川市, 船橋市, 市原市, 野田市, 柏市, 流山市, いすみ市, 一宮町

東京都 : 千代田区, 港区, 新宿区, 文京区, 墨田区, 品川区, 目黒区, 大田区, 世田谷区, 豊島区, 北区, 葛飾区, 足立区, 府中市, 昭島市, 町田市, 小平市, 稲城市, 羽村市, あきる野市, 武蔵野市, 清瀬市, 東久留米市, 日野市, 狛江市, 青梅市, 八王子市, 多摩市, 西東京市

神奈川県 : 横浜市, 川崎市, 相模原市, 秦野市, 厚木市, 藤沢市, 茅ヶ崎市, 大磯町

新潟県 : 新潟市, 佐渡市, 燕市

富山县 : 魚津市

石川県 : 金沢市

福井県 : 大野市

山梨県

長野県 : 長野市, 松本市, 佐久市

岐阜県 : 高山市, 岐阜市, 中津川市, (美濃加茂市, 坂祝町, 川辺町, 富加町, 七宗町, 白川町, 八百津町, 東白川村)

静岡県 : 静岡市, 浜松市, 沼津市, 三島市, 富士市, 藤枝市

愛知県 : 名古屋市, 豊橋市, 岡崎市, 半田市, 春日井市, 津島市, 碧南市, 豊田市, 安城市, 西尾市, 江南市, 稲沢市, 新城市, 東海市, 大府市, 知多市, 知立市, 岩倉市, 田原市, 愛西市, みよし市, 長久手市, 東浦町, 幸田町, 尾張旭市, 一宮市, 日進市

三重県 : 亀山市

滋賀県 : 大津市, 高島市

京都府 : 京都市

大阪府 : 大阪市, 堺市, 枚方市, 岸和田市, 和泉市

兵庫県 : 神戸市, 明石市, 西宮市, 宝塚市, 加西市, 丹波篠山市, 豊岡市, 加古川市, 伊丹市, 川西市, 姫路市, 尼崎市

奈良県 : (橿原市, 高取町, 明日香村)

和歌山县

鳥取県

島根県

岡山県 : 岡山市, 倉敷市

広島県 : 広島市, 北広島町

山口県

徳島県 : 阿南市

香川県

愛媛県

高知県

福岡県 : 北九州市, 福岡市, 古賀市, 久留米市, 福津市, うきは市, 糸島市

佐賀県

長崎県

熊本県 : 熊本市

大分県 : 豊後大野市, 九重町

宮崎県 : 宮崎市, 綾町

鹿児島県 : 鹿児島市, 日置市, 霧島市, 志布志市, (奄美市, 大和村, 宇椙村, 瀬戸内町, 龍郷町)

沖縄県

※ ()は複数自治体による共同策定。 ※ 市町村については、太字は政令市、下線は中核市を表す。

※ 生物多様性基本法の施行以前に策定された計画を含む。また、法施行後であるが、法第11条に基づく生物多様性国家戦略（平成22年3月閣議決定）の策定以前に策定された計画を含む。

地域戦略を策定するメリット

その1

様々な社会課題の解決や地域活性化につなげることが可能です

- 地域の社会経済活動の基盤となる生物多様性・自然資本が無ければ、地域は成り立ちません。
- 地域戦略は生物多様性・生態系サービスを守り、持続可能な形で上手に活かしていく計画です。



地域戦略を策定するメリット

その2

企業からの投資の誘引にも活用可能です

- 人口減少などによって地域活力が少しずつ低下してきている地域もある中、地域が持続的な取組を進めるためには民間企業や外部の力も不可欠です。
- 一方で、企業もネイチャーポジティブ領域における事業機会を積極的に探索しています。企業は価値創造の器であり、共に価値を創造できるパートナーを常に探しています。
- このため、生物多様性、自然資本を社会関係資本と併せて地域経営を行う明確な意思を持つ地域は、企業のコラボレーション相手として非常に魅力的です。
- 同じ投資額でより多くの価値創造、社会的使命を果たすことができる地域は、企業価値を高める場になります。地域戦略は、地域と企業をマッチングさせるための道具として活用できます。



地域戦略を策定するメリット

地域戦略を作つて企業と連携している事例

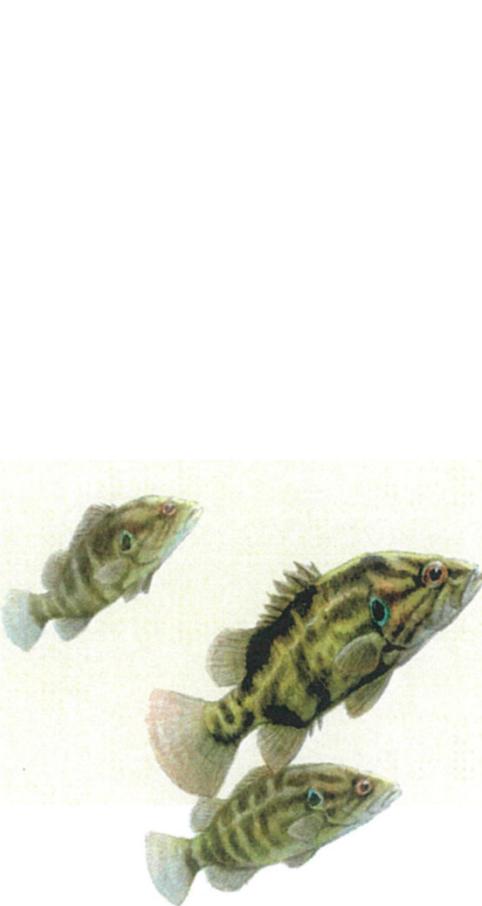
【静岡県】

県が地域戦略に基づき、30by30などに関わりたい企業と支援を求めるNPOとの連携の調整をしています



【阿南市】

地域戦略の「基本戦略05 協働する」基本戦術05-2の「企業等活動支援」に位置づけて、地元企業によるオヤニラミ復活事業を支援しています。



生物多様性地域戦略策定の手引き（改定版）を公表



- NbS (Nature based Solutions) や民間企業との連携について強調
- 推進体制や点検評価に係る記載を充実
- “生き物保全計画”から脱却し、魅力的で持続可能な地域づくりへつながる必要性を強調
- 支援ツールとなる「ひな形」及び「指標カタログ」の作成

手引き

地域戦略の意義・役割や標準的な策定手順を解説

策定支援ツール

ひながた

地域戦略の策定に活用できるWordテンプレート

目標・指標カタログ

国家戦略の目標・指標を参考として検討した、都道府県、市区町村にお勧めしたい目標・指標

手引き公開先はこちら



<主な内容>

- なぜ策定するのか、方針や構成など
- 生物多様性に係る国内外の動向、地域戦略の位置付け・目指す方向性・期待される効果など
- 他の計画との統合的な策定パターン
- 生物多様性地域戦略の策定手順（課題整理、目標や評価指標の設定など）

従来のような地域の“生き物保全計画”では不十分。
目指すべき方向性は、

- ① **自然を使って地域を元氣にする。**
地域課題を解決する。
- ② **地域の活力で自然を守り育てる。**
- ③ **多くの取組や主体を巻き込む。**





生物多様性地域戦略×自然共生サイトで拓く地域価値



生物多様性地域戦略と自然共生サイトの関係



コウノトリ



出典：「[コウノトリ育むお米のひみつ](#)」（豊岡市）



草原とあか牛

出典：「[阿蘇草原再生プロジェクト](#)」
(公益財団法人阿蘇グリーンストック)



出典：「[恩納もずく](#)」（生協の宅配・pal*system）

- ▶ 地域の社会課題の解決や地域活性化にも資する「ネイチャーポジティブ地域づくり」のプロジェクトとその核になる「自然共生サイト」を、
- ▶ 市町村のグランドデザインである「生物多様性地域戦略」に位置づけることが重要

地域の人達が地域価値を再認識するきっかけとなる

企業との連携や投資を生むきっかけとなる

生物多様性地域戦略や自然共生サイトで新たな価値を創出

守って、稼いで、繋いで、地域の好循環へ。

